

2-3 財務書類でみる区財政

平成26年度の財政状態を、新地方公会計制度（基準モデル）に準拠した財務書類〔貸借対照表（B/S）、行政コスト計算書（P/L）、純資産変動計算書（NWM）、資金収支計算書（C/F）〕を用いて公表します。

財務書類とは、総務省の新地方公会計制度研究会報告書による企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）で、税金や移転収支（補助金等）など地方公共団体の特殊性を加えて作成する決算に関する書類です。基準モデルでは、区に現存する固定資産について、固定資産台帳を作成し、減価償却費と期末残高を管理します。すべての固定資産の増減（フルコスト）と現金の増減を把握する資産管理と地方債、リース債務などの負債管理を行うことができます。

わかりやすい財務書類のために

○財務書類(4表)とは、区の財政状態を1枚のシートとしてみられる決算書です。

杉並区の決算状況は、「第1章決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入したか」や、「福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を説明することができます。

財務書類では、これらの決算情報に加えて、次のような観点で毎年度末残高を報告します。

- ①区が保有する土地はどのくらいあるのか？建物の減価償却は進んでいるか？
- ②区の負債はどのくらいあるか？負債は増えているか、減っているか？
- ③区の職員の退職手当は、将来どのくらい必要なのか？
- ④将来に引き継ぐ資産は、どのくらいあるか？負債を伴わない純資産はどのくらいか？

こうした内容を金額にして財務書類（4表）により毎年同じ基準日で、またフルコストで作成することにより、区財政の変動などの状態を明らかにすることができます。

○財務書類には「普通会計」、「単体」、「連結」の3つの括りがあります。

杉並区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

これは、法令等に基づき収支を明らかにする場合など、特別会計を設けて会計処理を別々に管理する必要があるためです。（例、国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する。）このような会計以外は、一般会計として編成します。

こうした仕組みにあわせ、財務情報のまとめは、以下の3タイプにして作成しています。

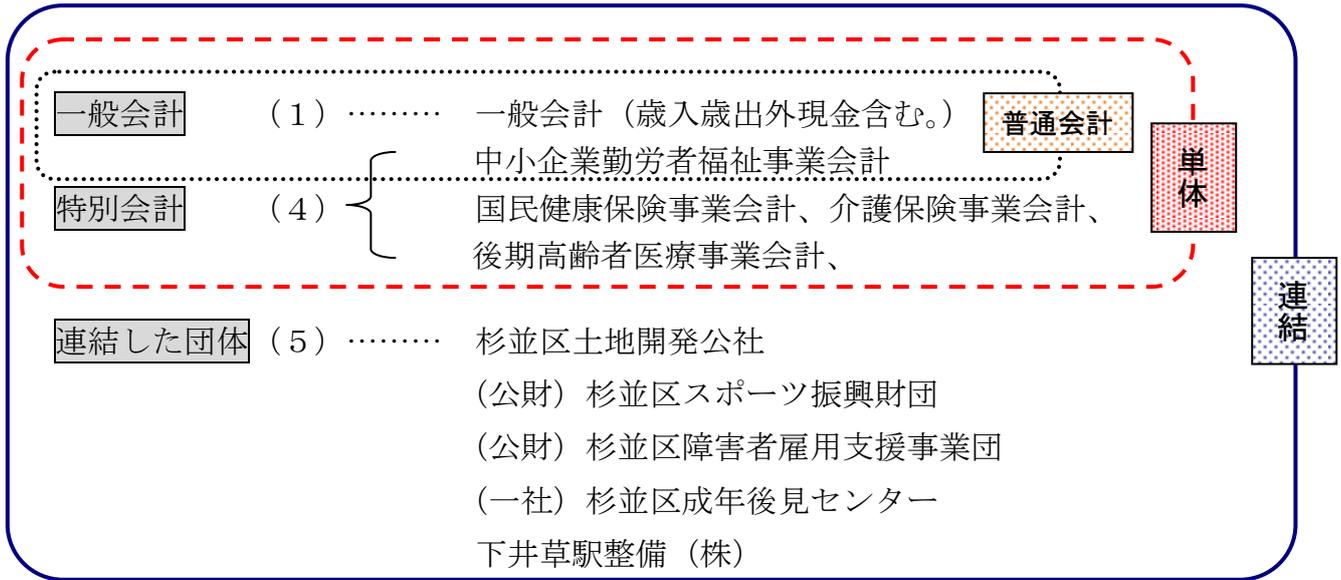
1つ目は、杉並区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計と中小企業勤労者福祉事業会計を基に**普通会計**としてまとめます。

2つ目は、公営事業特別会計を加えた財政状態を杉並区という大きなお財布とみなした**単体**としてまとめます。

3つ目は、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた**連結**としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変動したか、財政状態を明らかにすることができます。

財務書類の括りと会計の関係は、次のとおりです。※括弧内の数値は、会計数又は団体数。



○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる平成 27 年 3 月 31 日です。

平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして作成基準日に取り入れています。

○財務書類には、4種類の諸表があります。

財務書類は、バランスシートと呼ばれる「貸借対照表」と3つの諸表(行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)、附属明細表を合わせた呼称で、ストック情報とフロー情報により区の財政状態を表すことができます。

貸借対照表(B/S)とは

普通 44ページ、単体 47ページをご覧ください。

「杉並区がどの程度の資産や負債を保有しているか」について、①資産、②負債、③純資産の区分に分けて、それぞれのバランスを金額でみるものです。

- ① 資産では、現金と基金など将来現金化することができる資産をまとめた**金融資産**と、土地、建物、道路、公園など区民に引き継いでいく**非金融資産** (固定資産) を知ることができます。バランスをみるという点では、**資産合計=負債合計+純資産合計**となっています。
- ② 負債では、未支払いの債務、地方債、区職員の退職給付引当金など、区が来期以降に支払義務を負っている債務を知ることができます。
- ③ 純資産は、資産から負債を差引いた差額のことで返済がいらぬ資産 (持分) です。

行政コスト計算書(P/L)とは

普通 45ページ、単体 48ページをご覧ください。

行政コスト計算書は、資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコスト (費用) をかけたのか、また施設の使用料と事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提

供にいくらコストがかかったかを計算しています。なお、収入の概ね8割に及ぶ税収や負担金・補助金などは、財源調達という名目で別表「純資産変動計算書」に計上します。そのため、経常収益からコスト（費用）を差し引いた結果は、必ずマイナスになっています。

- ① 人件費には、区職員給料や議員報酬、賞与引当金繰入などを計上します。
- ② 物件費には、消耗品、建物などの維持補修費、減価償却費などを計上します。
- ③ 経費には、旅費などの業務費、委託料、貸倒引当金繰入などを計上します。
- ④ その他の経費には、地方債やリース債務の利払いなどを計上します。
- ⑤ 移転支出には、団体などへの補助金や生活保護費などの社会保障費などを計上します。



純資産変動計算書(NWM)とは

普通 45ページ、単体 49ページをご覧ください。

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いて残となる正味財産がこの1年間にどのように増減したかを金額で明らかにするものです。

この計算書では、「どのような財源を調達し、これを何に使用し」、また「区が保有する資産がどのように増減したか」、「その結果、区民の持分である正味財産がいくら増減したか」を計算します。

- ① 財源変動の部では、行政コスト計算書に計上しない特別区税、国庫支出金、都支出金などを財源の調達としての状況を金額で明らかにし、行政コスト計算書で不足した財源、固定資産形成のために使った財源などを、財源の使途として明らかにします。
- ② 資産形成充当財源変動の部では、保育園などの事業用資産、道路などのインフラ資産をあわせた固定資産の取得と除却や、基金、貸付金などの長期金融資産の増減などを明らかにします。

資金収支計算書(C/F)とは

普通 46ページ、単体 50ページをご覧ください。

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

- ① 経常的収支には、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上します。
- ② 資本的収支には、施設建設、道路の新設などの資産形成や基金の繰入・積立、貸付金などの収入、支出を計上します。
- ③ 財務的収支には、地方債、借入金などの収入、支出を計上します。

プライマリー・バランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書（C/F）では、杉並区の収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較しています。つまり、上記「③財務的収支」を除いた「①経常的収支」と「②資本的収支」の合計で表わされ、これをプライマリー・バランス（基礎的財政収支）と呼んでいます。

合算の結果、マイナスであれば、不足分を補てんするために借金（地方債等）が発生することになります。

地方債は借金には変わりありませんが、固定資産形成のための地方債（建設債）には、将来にわたって資産を活用する世代間で、負担を分け合い平準化する効能もあります。

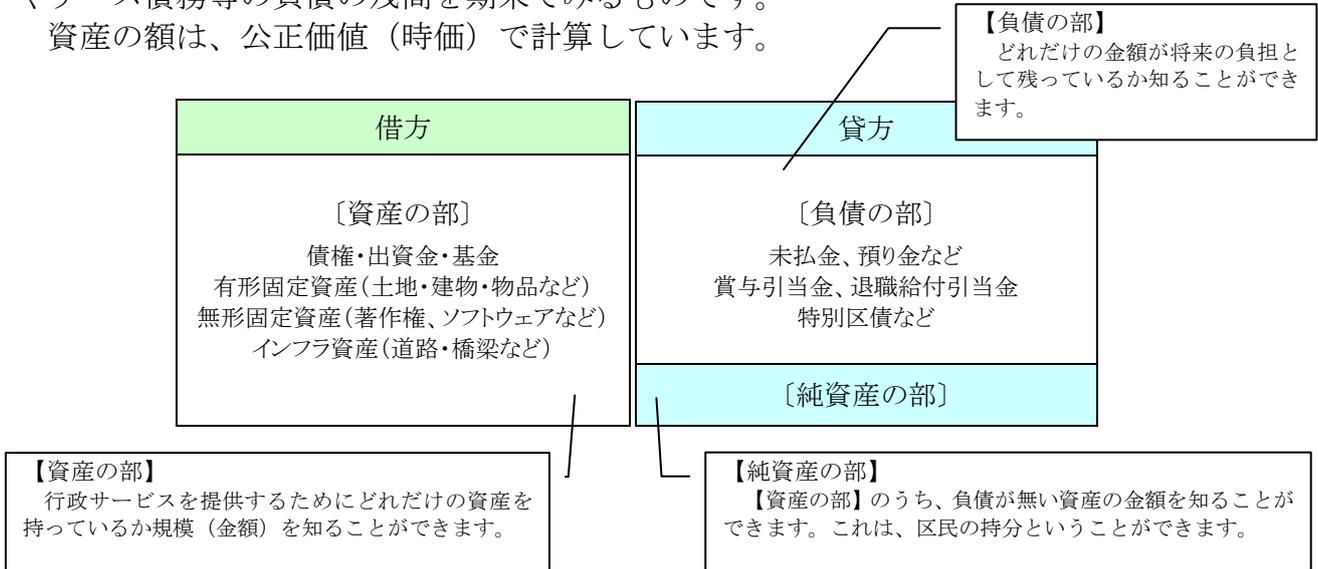


(1) 財務諸表の見方

〔貸借対照表〕

貸借対照表(B/S)は、1年間の行政活動の結果、将来使うことができる現金や基金など金融資産や土地など有形固定資産の残高などの資産と、未払金や将来返済の必要がある地方債やリース債務等の負債の残高を期末でみるものです。

資産の額は、公正価値（時価）で計算しています。



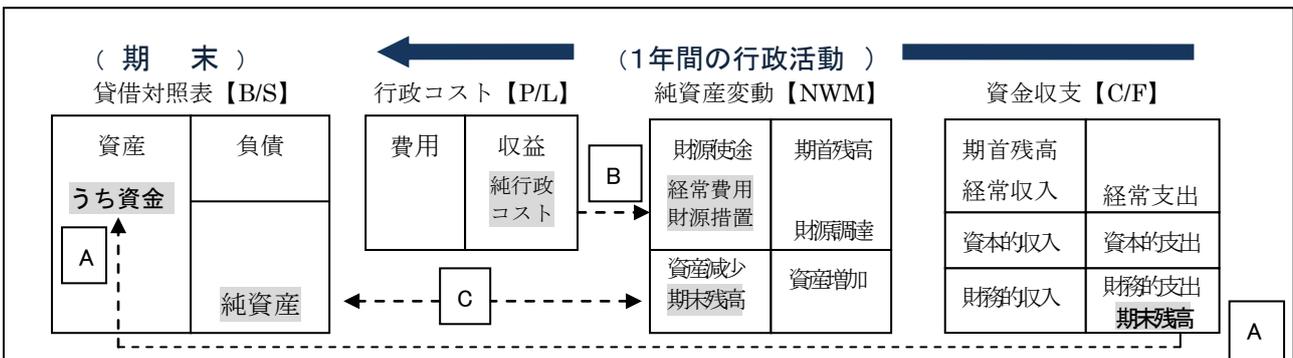
※ 貸借対照表は、借方（資産）と貸方（負債+純資産）の金額が必ず一致します。

〔貸借対照表でわかること〕

貸借対照表をみると、今、資産はいくらあり、負債はどのくらい残っているか知ることができます。また、資産の部（手許現金など資金）と負債の部（流動負債と非流動負債）を経年比較するなどして、将来の財政の状態を推測することが可能になります。



〔貸借対照表と3表（行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の関係〕



貸借対照表と3表（P/L、NWM、C/F）は、上図の矢印のように関係しています。3表はそれぞれ1年間の増減を計算する目的で作成し、その結果を貸借対照表で資産等の増減として残高計算をします。

基準モデルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書を併せて、区民の持ち分となる純資産を計算します。収入のうち、税収や国庫支出金などは、純資産変動計算書に計上し、使用料収入や広告収入などは、行政コスト計算書に計上して作成します。

〔上図記号の説明〕

- A**：資金収支計算書の当期末残高は、貸借対照表の資金残高として資金に転記します。
 - B**：行政コスト計算書の“収益－費用”の計算結果は、純行政コストとして純資産変動計算書の財源の使途（純経常費用への財源措置）に転記します。
 - C**：純資産変動計算書の増減結果から当期末残高を計算して、貸借対照表の純資産合計に転記します。
- このように、貸借対照表の資産や負債の増減（ストック）の根拠は、行政コスト計算、資産の増減、資金収支残高を計算する3表にあります。

(2) 普通会計による財務諸表4表

《表1》貸借対照表 (B/S) 平成 27 年 3 月 31 日現在

年度末時点で全職員が退職すると仮定した額

資産の部(将来の世代に引き継ぐ資産)			負債の部(将来の世代が負担する債務)		
(百万円)	25年度	26年度	(百万円)	25年度	26年度
金融資産	52,642	55,203	1年以内に返済する短期負債	7,299	6,336
資金	10,655	7,988	未払金など	453	239
債権	5,263	4,977	賞与引当金	1,120	1,206
税等未収金	2,697	2,303	翌年度償還地方債	1,516	2,385
未収金	975	1,067	預り金	3,113	1,201
貸付金	1,285	1,339	その他(リース資産代など)	1,097	1,305
その他の債権	705	678	1年超で返済する長期負債	61,556	62,465
(控除)貸倒引当金	▲ 399	▲ 410	将来償還地方債	19,288	20,677
投資等	36,724	42,238	退職給付引当金	29,975	30,050
出資金(株式会社への出資)	55	55	その他(施設建設助成、リース	12,293	11,738
基金・積立金	35,622	41,136	資産代など)		
その他の投資(団体への出捐)	1,047	1,047	負債の合計	68,855	68,801
固定資産	1,417,283	1,421,376	純資産の部(これまでの世代が負担した資産)		
事業用資産(土地・建物・物品等)	391,462	394,728	(百万円)	25年度	26年度
インフラ資産(用地・施設等)	1,025,821	1,026,648	純資産の合計	1,401,070	1,407,778
資産の合計	1,469,925	1,476,579	負債の合計+純資産の合計	1,469,925	1,476,579

金融資産は増加して552億円、負債合計は微減し 688 億円

金融資産は、25 年度期末より 26 億円増加し、負債合計は 1 億円減少しました。

26 年度期末における金融資産額に対する負債合計額は、1.25 倍となり、25 年度期末から減少しました。なお、負債合計のうち将来返済する 1 年超の長期負債は 9 億円増加しました。

金融資産には、現金や預金 (= 資金) のほか、現金に換えることが可能なものがあります。例えば、貸付金や基準日までに納められなかった税金 (= 債権のうち税等未収金) などがそうです。

こうした債権は、25 年度期末から 3 億円減少し、26 年度期末で 50 億円となりました。

固定資産を形成するときは、国などの他団体からの負担金、補助金以外にも、借入金 (= 特別区債など) により形成することもあり、返済残高は負債に計上されます。特別区債の 26 年度期末残高は、前期末より 23 億円増加し 231 億円となりました。

負債の部には、特別区債以外にも前期末までの取引により 27 年度以降の負担が決定しているものがあります。例えば、リース債務の支払いや施設建設の助成経費で、26 年度期末はあわせて、130 億円になります(負債の部のその他の計)。また、平成 27 年 3 月 31 日まで在職した区職員の夏季手当と退職手当も負債として見積りしています。(26 年度期末における見積額は、夏季手当が 12 億円、退職手当が 301 億円)

区の総資産は、1兆4,766 億円に

杉並区の平成 27 年 3 月 31 日現在の資産の合計金額は、前期末より 67 億円増加し、1 兆 4,766 億円となりました。このうち資産合計(総資産)の 9 割以上となる固定資産は、41 億円増加し 1 兆 4,214 億円でした。

固定資産のなかでも、道路、公園といったインフラ資産は、8 億円増加し 1 兆 266 億円となりました。

平成 27 年 3 月 31 日現在^{※1}道路の底地の残高は、8,746 億円、^{※1}公園用地の残高は、1,334 億円となり、あわせて 1 兆 80 億円となります。

区民の生活基盤となるこれらのインフラ資産は、区民が安全に快適に利用できるよう維持していく資産です。

固定資産は、これまで残高を減少させず、区民の持ち分となるよう維持しています。

※1：東京都固定資産概要調書の単価を参考にして算出しています。

【固定資産の明細】

○インフラ資産とは、道路、橋梁、公園など区民の生活基盤を確保するのに必要不可欠な資産(土地、造成)で公共的なものをいいます。

インフラ資産

(単位: 千円)

区分及び内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地	1,007,814,606	2,180,129	72,014	0	0	1,009,922,721
公共用財産施設	17,311,805	290,981	1,115	1,305,503	▲ 11	16,296,157
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	694,183	103,983	0	0	▲ 368,270	429,896
合計	1,025,820,594	2,575,093	73,129	1,305,503	▲ 368,281	1,026,648,774

※単位未満を四捨五入しているため、合計等で合わない場合があります。

○事業用資産とは、区役所庁舎、区民センター、保育園、図書館などの土地、建物、物品（50万円以上）等を対象とするものです。区保有の資産でなくても代替できる資産をいいます。

事業用資産

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	290,057,662	3,732,007	181,124	0	0	293,608,545
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	95,959,225	2,918,084	111,870	3,913,746	0	94,851,692
工作物	1,566,693	51,726	0	95,309	0	1,523,110
機械器具	0	0	0	0	0	0
物品	1,525,112	159,906	15,367	222,416	0	1,447,235
船舶	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	1,602,346	867,793	16,938	690,733	0	1,762,468
建設仮勘定	726,807	1,514,912	0	0	▲ 726,807	1,514,912
小計	391,437,846	9,244,427	325,300	4,922,204	▲ 726,807	394,707,962
(無形固定資産)						
地上権	240	0	0	0	0	240
著作権・特許権	1,274	0	0	0	0	1,274
ソフトウェア	9,508	0	0	1,340	0	8,168
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	13,619	0	2,424	961	0	10,234
小計	24,640	0	2,424	2,301	0	19,915
合計	391,462,486	9,244,427	327,724	4,924,505	▲ 726,807	394,727,877

※単位未満を四捨五入しているため、合計等で合わない場合があります。

平成 26 年度はこのように行政コストを使いました！！

《表2》行政コスト計算書(P/L) 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

	(百万円)	25 年度	26 年度
経常費用 A		143,202	152,514
(1)人件費(議員報酬、職員給料、賞与引当金など)		35,637	38,893
(2)物件費(消耗品、維持補修、減価償却など)		18,253	18,230
(3)経費(委託、貸倒引当金など)		24,104	26,475
(4)その他の経費(地方債利払い、リース債務の利払いなど)		637	1,262
(5)移転支出(負担金、生活保護費、扶助費など)		64,571	67,654
経常収益 B		9,446	9,330
(1)業務収益(使用料・手数料など)		8,517	8,488
(2)業務関連収益		929	842
純行政コスト B - A		▲133,756	▲143,184

《表3》純資産変動計算書(NWM) 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

	(百万円)	25 年度	26 年度
期首純資産残高 A		1,393,015	1,401,070
財源変動の部(調達-使途) B		1,863	▲2,106
財源の使途		153,971	161,770
純経常費用財源措置 ←		133,756	143,184
固定資産形成財源措置		8,892	7,144
その他の財源措置(長期金融資産形成、資本減耗)		11,323	11,442
財源の調達(税込、国庫・都支出金など)		155,834	159,664
資産形成充当財源変動の部 C		6,192	8,814
固定資産の変動		6,993	4,302
長期金融資産の変動		583	5,569
評価・換算差額の変動		▲1,384	▲1,057
その他の純資産の変動 D		0	▲1
期末純資産残高 E=A+B+C+D → 《表1》純資産へ		1,401,070	1,407,777

経常費用は増加。純行政コストは△1,432億円に。《行政コスト計算書》

経常費用は、前年度に比べ93億円増加し1,525億円となりました。主なものは、人件費は前年度に比べ33億円の増、建物などの維持補修や減価償却などにかかる物件費は前年度同額、施設の保守委託などにかかる経費が24億円の増、生活保護費などを含む移転支出が31億円の増でした。移転支出は、経常費用全体の44.4%を占める主要なコストとなりました。

一方、経常収益は、前年度に比べ1億円減少し93億円となりました。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分(純行政コスト)は、1,432億円で25年度より94億円増加しました。

純経常費用は増加し、資産形成変動はプラスに。《純資産変動計算書》

行政コスト計算書の不足分(純行政コスト)や固定資産形成、長期金融資産形成の財源には、税収と国や東京都からの負担金・補助金などがあります。これらの経費は、純資産変動計算書の財源の調達1,597億円に計上します。このうち税収は1,146億円、国や東京都の補助金等は329億円収入しました。

資産形成充当財源の変動は、この1年間の活動で固定資産が43億円増加し、長期金融資産も57億円増加しました。

固定資産の減価償却と更新《行政コスト計算書と純資産変動計算書》

非金融資産は、固定資産台帳を年度期末における資産の増減を整理した上で、資産の減価償却処理を行います(土地、美術品、インフラ資産除く)。※減価償却の計算は、有形固定資産については定額法(残存価格1円)、無形固定資産については定額法(残存価格0円)。

減価償却費は、区有施設の耐用年数を基に算出するため、施設の更新費用と考えられます。経過年数が多いほど施設の価値が下がることとなりますが、その分、将来の負担が増えます。

26年度は、事業用資産の減価償却費(PL)を49億円、インフラ資産の資本減耗(NWM)を13億円計上しました。

《表4》資金収支計算書(C/F) 平成26年4月1日～平成27年3月31日

	(百万円)	25年度	26年度
期首資金残高 A		10,279	10,655
当期資金収支額 B=(1)から(3)まで		376	▲2,667
(1)経常的収支		9,071	11,164
経常的支出(人件費、維持経費、補助金支出など)		140,328	146,456
経常的収入(税収、国庫支出金など)		149,399	157,620
(2)資本的収支		▲9,058	▲12,681
資本的支出(施設建設など)		18,881	17,286
資本的収入(基金の取崩など)		9,823	4,605
(3)財務的収支		363	▲1,150
財務的支出(公債償還など)		2,971	4,930
財務的収入		3,334	3,780
期末資金残高 C → 《表1》資金へ		10,655	7,988

経常的収支は黒字。資本的収支・財務的収支は赤字。

1年間の現金の流れは、経常的収支では、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が上回り112億円の黒字でした。

しかし、資本的収支では、小中一貫校の施設整備や基金積立などによる支出が、基金の取り崩し等の収入を上回り127億円の赤字でした。

また、財務的収支では、特別区債収入が38億円ありましたが、過去の借入金の返済などを予定どおり15億円行った上に、預り金(都民税などの一時保管金)の期末残高が25年度に比べ19億円少なかったことなどにより、12億円の赤字となりました。

資金は、80億円

一般会計と中小企業勤労者福祉事業会計、歳入歳出外現金(保証金などの預り金を管理する雑部金)が持っている現金は、26年度期末で80億円となりました。前期末残高より27億円減少しました。

この80億円は、貸借対照表の金融資産の資金の欄に引き継いで計上されています。

(3) 特別会計を含めた財務諸表4表(単体)

① 平成26年度期末貸借対照表(単体)の状況

(単位:千円)

【資産の部】	25年度期末	26年度期末	【負債の部】	25年度期末	26年度期末
1. 金融資産	61,902,312	63,396,946	1. 流動負債	7,372,403	6,413,034
資金	13,790,650	10,298,807	未払金及び未払費用	281,232	290,026
金融資産(資金を除く)	48,111,662	53,098,139	前受金及び前受収益	222,000	0
債権	9,894,779	9,499,371	引当金	1,142,612	1,231,928
税等未収金	8,312,330	7,736,333	賞与引当金	1,142,612	1,231,928
未収金	1,025,851	1,127,065	預り金(保管金等)	3,113,224	1,200,748
貸付金	1,285,331	1,339,099	公債(短期)	1,516,162	2,385,299
その他の債権	704,439	677,551	短期借入金	0	0
(控除)貸倒引当金	▲ 1,433,172	▲ 1,380,677	その他の流動負債	1,097,173	1,305,033
有価証券	0	0	2. 非流動負債	61,555,622	62,465,470
投資等	38,216,883	43,598,768	公債	19,288,286	20,677,297
出資金	55,000	55,000	借入金	0	0
基金・積立金	37,114,917	42,496,802	責任準備金	0	0
財政調整基金	25,796,078	30,072,680	引当金	29,974,530	30,050,399
減債基金	469,184	1,638,910	退職給付引当金	29,974,530	30,050,399
その他の基金・積立金	10,849,655	10,785,212	その他の引当金	0	0
その他の投資	1,046,966	1,046,966	その他の非流動負債	12,292,806	11,737,774
2. 非金融資産	1,417,284,164	1,421,378,090	負債合計	68,928,025	68,878,504
事業用資産	391,463,570	394,729,316	【純資産の部】	25年度期末	26年度期末
有形固定資産	391,438,930	394,708,601	財源	33,103,556	30,060,736
土地	290,057,662	293,608,545	資産形成充当財源(調達源泉別)	21,613,124	30,295,047
立木竹	0	0	税収	48,820,517	53,998,026
建物	95,959,225	94,851,692	社会保険料	0	0
工作物	1,566,693	1,523,110	移転収入	6,991,806	8,121,505
機械器具	0	0	公債等	12,960,024	15,360,696
物品	1,526,197	1,447,874	その他の財源の調達	▲ 62,618,028	▲ 61,586,530
船舶	0	0	評価・換算差額等	15,458,805	14,401,350
航空機	0	0	その他の純資産	1,355,541,771	1,355,540,749
その他の有形固定資産	1,602,346	1,762,468	開始時未分析残高	1,355,541,771	1,355,541,771
建設仮勘定	726,807	1,514,912	その他純資産	0	▲ 1,022
無形固定資産	24,640	20,715	純資産合計	1,410,258,451	1,415,896,532
地上権	240	240			
著作権・特許権	1,273	1,273			
ソフトウェア	9,508	8,968			
電話加入権	0	0			
その他の無形固定資産	13,619	10,234			
棚卸資産	0	0			
インフラ資産	1,025,820,594	1,026,648,774			
公共用財産用地	1,007,814,606	1,009,922,721			
公共用財産施設	17,311,805	16,296,157			
その他の公共用財産	0	0			
公共用財産建設仮勘定	694,183	429,896			
繰延資産	0	0			
資産合計	1,479,186,476	1,484,775,036	負債・純資産合計	1,479,186,476	1,484,775,036

●貸借対照表からわかること

総資産額は増加。道路などのインフラ資産は1兆円超を維持。

平成27年3月31日の資産合計は、25年度期末から56億円増加し、1兆4,848億円となりました。

金融資産は、25年度期末より15億円増加し、634億円となりました。このうち、資金(手許現金や預金など)は、26年度の収支残高が前年より35億円減少し103億円に、基金・積立金は25年度期末より54億円増加し425億円となりました。

非金融資産は、25年度期末より41億円増加し、1兆4,214億円となりました。建物(事業用資産)は、改築等による増と、減価償却費などの減により差引11億円の減少で、949億円となりました。

また、インフラ資産は、道路底地や公園用地などの取得により8億円増加し、1兆266億円となりました。

5年連続公債発行も、負債全体は変わらず。

負債合計は、25年度期末から増減なしの、689億円となりました。将来のための投資を実現するために新たな公債を発行しましたが、負債合計は増加していません。

② 平成26年度期末行政コスト計算書（単体）の状況

※左側は費用、右側は収入

(単位:千円)

【経常費用】	25年度	26年度	【経常収益】	25年度	26年度
1. 経常業務費用	84,083,057	90,548,704	経常業務収益	9,734,240	9,653,771
①人件費	36,265,512	39,527,062	①業務収益	8,697,852	8,689,856
議員歳費(報酬)	480,824	478,500	自己収入	8,697,852	8,689,856
職員給料	24,455,782	24,727,813	その他の業務収益	0	0
賞与引当金繰入	1,142,612	1,231,928	②業務関連収益	1,036,388	963,915
退職給付費用	418,647	3,162,206	受取利息等	149,621	86,223
その他の人件費	9,767,647	9,926,615	資産売却益	65,692	2,041
②物件費	18,511,102	18,475,458	その他の業務関連外収益	821,075	875,651
消耗品費	2,905,025	3,415,873			
維持補修費	5,935,611	5,408,014			
減価償却費	4,989,267	4,926,295			
その他の物件費	4,681,199	4,725,276			
③経費	27,821,183	30,387,446			
業務費	54,084	50,118			
委託費	22,199,266	25,069,330			
貸倒引当金繰入	1,395,936	1,316,841			
その他の経費	4,171,897	3,951,157			
④業務関連費用	1,485,260	2,158,738			
公債費(利払分)	270,303	270,278			
借入金支払利息	34,928	27,482			
資産売却損	0	265,215			
その他の業務関連費用	1,180,029	1,595,763			
2. 移転支出	140,963,188	146,681,342			
①他会計への移転支出	0	0			
②補助金等移転支出	104,102,935	108,278,468			
③社会保障関係費等移転支出	36,754,007	38,323,255			
④その他の移転支出	106,246	79,619			
経常費用合計(総行政コスト)(A)	225,046,245	237,230,046	経常収益合計 (B)	9,734,240	9,653,771
			純経常費用(純行政コスト)A-B	215,312,005	227,576,275

● 行政コスト計算書からわかること

純経常費用合計(純行政コスト)は、25年度より123億円増加し、2,276億円となりました。
(経常的な収益と費用の推移)

勘定科目名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	96億円	91億円	91億円	97億円	97億円
経常費用合計	2,129億円	2,193億円	2,214億円	2,250億円	2,372億円
(うち移転支出)	(1,258億円)	(1,321億円)	(1,383億円)	(1,410億円)	(1,467億円)
差引(純行政コスト)	▲2,033億円	▲2,102億円	▲2,123億円	▲2,153億円	▲2,276億円

支出のうち「1. 経常業務費用」は、25年度から65億円増加し905億円となりました。これは、人件費の退職給付費用や経費の委託費等が増加したなどによるものです。

「2. 移転支出」は、補助金等移転支出が、介護保険・後期高齢者医療の保険給付費等の増、社会保障関係費等移転支出が生活保護費の増などで増加しました。

収入のうち「経常業務収益」は前年度と同じく97億円でした。①業務収益の自己収入では、使用料のほか、ふれあいの家等の敷金返還収入などで87億円を得ました。②業務関連収益では、各基金の資金運用による基金利子などの受取利息などを含め10億円の収益を得ました。

(資産と負債の推移) ※公債費(利払分)は、行政コスト計算書より抜粋。

勘定科目名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
負債合計	718億円	697億円	703億円	689億円	689億円
負債のうち公債残高	165億円	152億円	190億円	208億円	231億円
※公債費(利払分)	4億円	3億円	3億円	3億円	3億円

将来の世代の負担となる負債のうち、公債残高は増加していますが、平成22年度までの繰上償還による効果として、行政コストの公債利払いは毎年3億円程度です。

③ 平成26年度期末純資産変動計算書（単体）の状況

（単位：千円）

	25年度 減少	26年度 減少		25年度 増加	26年度 増加
前期末残高	1,401,578,272	1,410,258,451			
当期変動額					
I. 財源変動の部	2,530,310	(3,042,820)	I. 財源変動の部(増加-減少)		
1. 財源の使途	(235,896,146)	(246,773,561)	2. 財源の調達	238,426,456	243,730,741
①純経常費用への財源措置	(215,312,005)	(227,576,275)	①税収	106,993,779	114,588,233
②固定資産形成への財源措置	(8,891,365)	(7,145,223)	②社会保険料	30,019,954	30,989,901
事業用資産形成への財源措置	(5,430,022)	(6,199,038)	③移転収入	85,172,122	86,121,169
インフラ資産形成への財源措置	(3,461,343)	(946,185)	他会計からの移転収入	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	(10,354,128)	(10,746,560)	補助金等移転収入	59,725,015	60,792,171
④その他の財源の使途	(1,338,648)	(1,305,503)	国庫支出金	42,911,328	43,139,534
直接資本減耗	(1,335,346)	(1,305,503)	都道府県等支出金	16,813,687	17,652,637
その他財源措置	(3,302)	0	市町村等支出金	0	0
			その他の移転収入	25,447,107	25,328,998
			④その他の財源の調達	16,240,601	12,031,438
			固定資産売却収入(元本分)	103,416	224,734
			長期金融資産償還収入(元本分)	9,812,572	5,309,749
			その他財源調達	6,324,613	6,496,955
II. 資産形成充当財源変動の部	6,149,869	8,681,923	II. 資産形成充当財源変動の部(増加-減少)		
1. 固定資産の変動	6,992,629	4,302,567	1. 固定資産の変動		
①固定資産の減少	(6,802,322)	(6,875,444)	②固定資産の増加	13,794,951	11,178,011
減価償却費・直接資本減耗相当額	(6,324,613)	(6,231,798)	固定資産形成	8,891,365	7,145,223
除売却相当額	(477,709)	(643,646)	無償所管換等	4,903,586	4,032,788
2. 長期金融資産の変動	541,559	5,436,811	2. 長期金融資産の変動		
①長期金融資産の減少	(9,812,572)	(5,309,749)	②長期金融資産の増加	10,354,131	10,746,560
3. 評価・換算差額等の変動	(1,384,319)	(1,057,455)	3. 評価・換算差額等の変動		
①評価・換算差額等の減少	(1,400,532)	(1,095,088)	②評価・換算差額等の増加	16,213	37,633
再評価損	(1,400,532)	(726,818)	再評価益	16,213	37,633
その他評価額等減少	0	(368,270)	その他評価額等増加	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	(1,022)	III. その他の純資産変動の部(増加-減少)		
1. 開始時未分析残高	0	0			
2. その他純資産の変動	0	(1,022)	2. その他純資産の変動		
その他純資産の減少	0	(22,173)	その他純資産の増加	0	21,151
当期変動額合計	8,680,179	5,638,081			
当期末残高	1,410,258,451	1,415,896,532			

●純資産変動計算書からわかること

26年度の純資産は、前期末から56億円増加し、当期末残高が1兆4,159億円となりました。

財源の部（調達）では、この1年間で前年度より53億円多い合計2,437億円を収入しました。その内訳は、上表右欄のとおり、税収1,146億円、社会保険料310億円、国や都からの補助金等移転収入608億円などです。

これらの収入は、左欄の純経常費用に2,276億円、固定資産形成に71億円、基金積立などの長期金融資産形成に107億円を充てました。財源としては30億円不足しましたが、純粋な調達額としては前年より53億円増加しています。

資産形成の部では、既存施設など固定資産を減価償却したり、不要になった物品等を除却したり69億円減少しましたが、新たに特別養護老人ホーム等用地など固定資産を71億円取得した結果、固定資産は43億円増加しました。

一方、長期金融資産は、財政調整基金17億円、施設整備基金27億円など基金取り崩し等により53億円減少しましたが、財政調整基金59億円、施設整備基金27億円など107億円の積立て等により、結果として54億円増加しました。

流動負債と非流動負債

【負債の部】には、流動負債と非流動負債の区分があります。これは、同じ負債であっても、1年以内に返済が必要な負債を流動負債とすることで、その返済に要する金額を知るために設けた区分です。（非流動負債は、1年を超える残りの金額です。）

例えば当期末の流動負債64億円は、平成28年3月31日までに返済を予定している負債です。

一方、当期末の資金は、貸借対照表の資金によると103億円持っているため、この現金を全て使って1年以内の負債を返済しても39億円の余裕があることがわかります。

④ 平成26年度 資金収支計算書(単体)の状況

(単位:千円)

【経常的収支区分】	25年度	26年度	【財務的収支区分】	25年度	26年度
I. 経常的収支			III. 財務的収支		
1. 経常的支出	221,172,508	230,238,634	1. 財務的支出	2,970,861	4,930,113
① 経常業務費用支出	80,209,319	83,557,291	① 支払利息支出	305,231	297,759
人件費支出	39,008,895	39,361,876	公債費(利払分)支出	270,303	270,277
物件費支出	13,521,835	13,549,163	借入金支払利息支出	34,928	27,482
経費支出	26,425,247	29,070,605	② 元本償還支出	2,665,630	4,632,354
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,253,342	1,575,647	公債費(元本分)支出	1,455,109	1,517,615
② 移転支出	140,963,189	146,681,343	公債(短期)元本償還支出	1,455,109	1,516,162
他会計への移転支出	0	0	公債元本償還支出	0	1,453
補助金等移転支出	104,102,936	108,278,468	借入金元本償還支出	0	0
社会保障関係費等移転支出	36,754,007	38,323,256	短期借入金元本償還支出	0	0
その他の移転支出	106,246	79,619	借入金元本償還支出	0	0
2. 経常的収入	230,985,073	240,446,512	その他の元本償還支出	1,210,521	3,114,739
① 租税収入	107,128,314	114,640,095	2. 財務的収入	3,333,947	3,779,999
② 社会保険料収入	29,144,986	30,195,702	① 公債発行収入	3,290,000	3,775,761
③ 経常業務収益収入	9,539,651	9,489,546	公債(短期)発行収入	0	0
経常収益収入	8,596,453	8,575,723	公債発行収入	3,290,000	3,775,761
業務関連収益収入	943,198	913,823	② 借入金収入	0	0
④ 移転収入	85,172,122	86,121,169	短期借入金収入	0	0
他会計からの移転収入	0	0	借入金収入	0	0
補助金等移転収入	59,725,015	60,792,171	③ その他の財務的収入	43,947	4,238
その他の移転収入	25,447,107	25,328,998	財務的収支	363,086	▲ 1,150,114
経常的収支	9,812,565	10,207,878	当期資金収支額	1,159,403	▲ 3,491,843
【資本的収支区分】	25年度	26年度	期首資金残高	12,631,247	13,790,650
II. 資本的収支			期末資金残高	13,790,650	10,298,807
1. 資本的支出	19,250,515	17,896,803	基礎的財政収支	796,317	▲ 2,341,729
① 固定資産形成支出	8,891,365	7,145,223			
② 長期金融資産形成支出	10,354,128	10,746,560			
③ その他の資本形成支出	5,022	5,020			
2. 資本的収入	10,234,267	5,347,196			
① 固定資産売却収入	391,360	5,734			
② 長期金融資産償還収入	5,666,122	1,788,340			
③ その他の資本処分収入	4,176,785	3,553,122			
資本的収支	▲ 9,016,248	▲ 12,549,607			

●資金収支計算書からわかること

資金収支は、前期末より35億円減少し、103億円となりました。

現金にかかわる経常的収支は、前期より4億円増加し、102億円の黒字となりました。

固定資産や長期金融資産にかかわる資本的収支では、基金の取り崩しによる長期金融資産償還収入などで前年度より49億円少ない53億円の収入となりました。特別養護老人ホーム等の用地取得や長期金融資産積立金などで前年より14億円少ない179億円の支出となりましたが、収支差額は125億円の赤字となりました。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は23億円の赤字となり、前年度より31億円の減少となりました。これは、25年度の繰越金や前年度から4%増となった経常的収支などにより、基金の取り崩しを控えることができた収入状況の改善の結果、一時的に収支のバランスが崩れたためです。

公債(=杉並区の借入金)の収入、支出などにかかわる財務的収支は、22年度から連続となる新規公債を、38億円発行しました。過去に借入れた公債を15億円償還したことにより、公債残高は、前期末から23億円多い231億円となりました。また、都民税などの一時保管金(雑部金)である預り金の残高が25年度に比べ19億円少なかったことなどにより、財務的収支は12億円の赤字となりました。

(貸借対照表 公債の推移)

勘定科目名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公債(短期)	38億円	57億円	15億円	15億円	24億円
公債	127億円	95億円	175億円	193億円	207億円
公債残高	165億円	152億円	190億円	208億円	231億円

公債費にかかわる資金の動きでは、公債費(元本分)支出が前期と同様の15億円、公債費(利払分)の支出も前年度と同様の3億円でした。

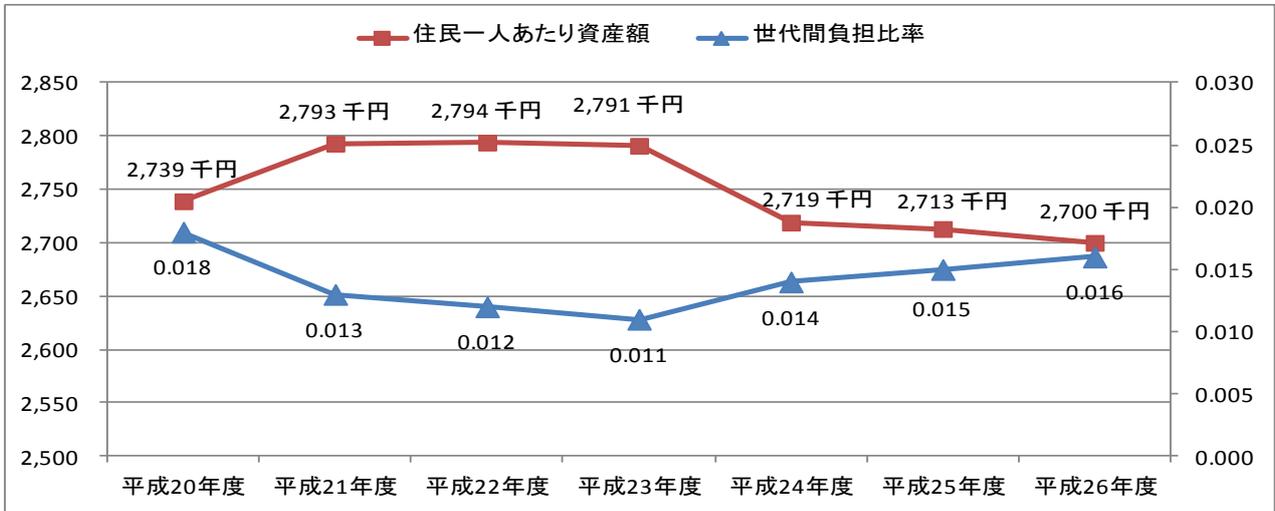
その他の元本償還支出では、杉並公会堂PFI支払い、リース債務の支払いなどの12億円と、預り金の減少分19億円とを合わせ、31億円を支出しました。

(4) 主な財務指標の推移

ここでは、財務情報の主な指標を活用して資産や負債などの状況を紹介します。

●一人あたり資産額と世代間負担比率はどのように推移していますか？

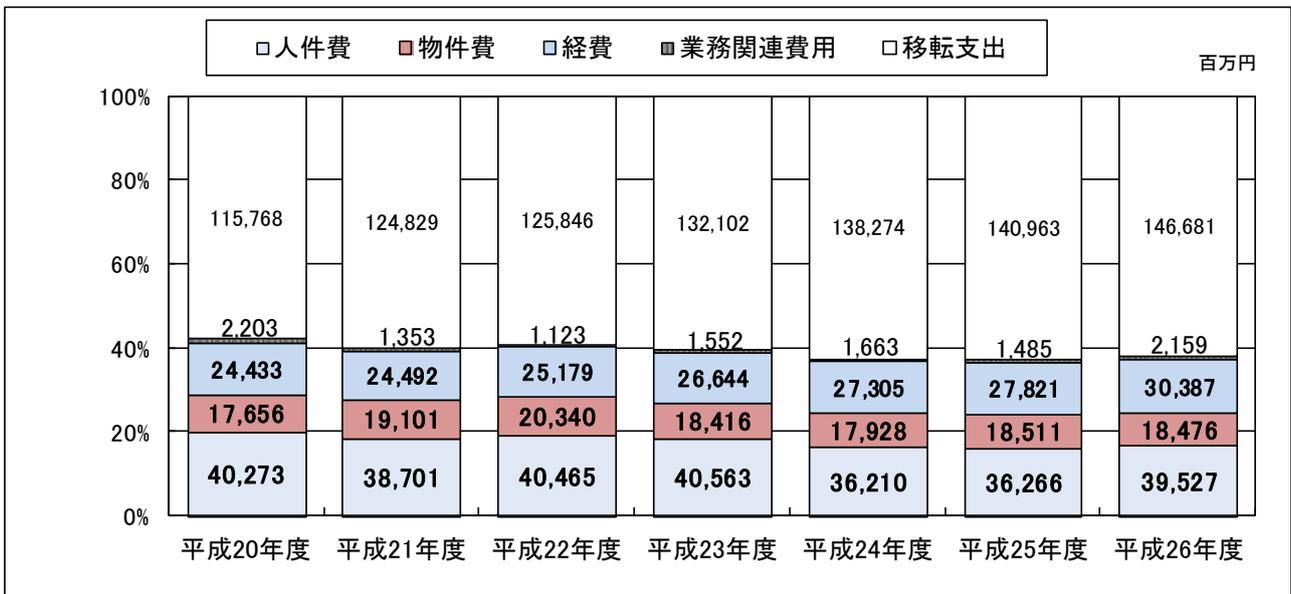
①〔財務情報でみる資産と世代間負担比率の推移〕



平成 26 年度末における区民一人あたり資産額は、270 万円となりました。これは、26 年度の資産合計が 25 年度より 56 億円増加しましたが、人口が 4,788 人増加したため減少となったものです(53 頁【財務情報の推移】及び【財務指標の説明】)の算出根拠参照)。将来区民が受継ぐ負債を示す負担比率は、0.001 ポイント増加しました。これは、26 年度の資産のうち、固定資産は増えましたが、将来区民の負担となる地方債残高も増えたことによるものです(53 頁【財政指標の説明】)の算出根拠参照)。

●行政サービスにかかる費用は、増えていますか？

②〔行政コスト計算書からみた経常費用合計(総行政コスト)の推移〕



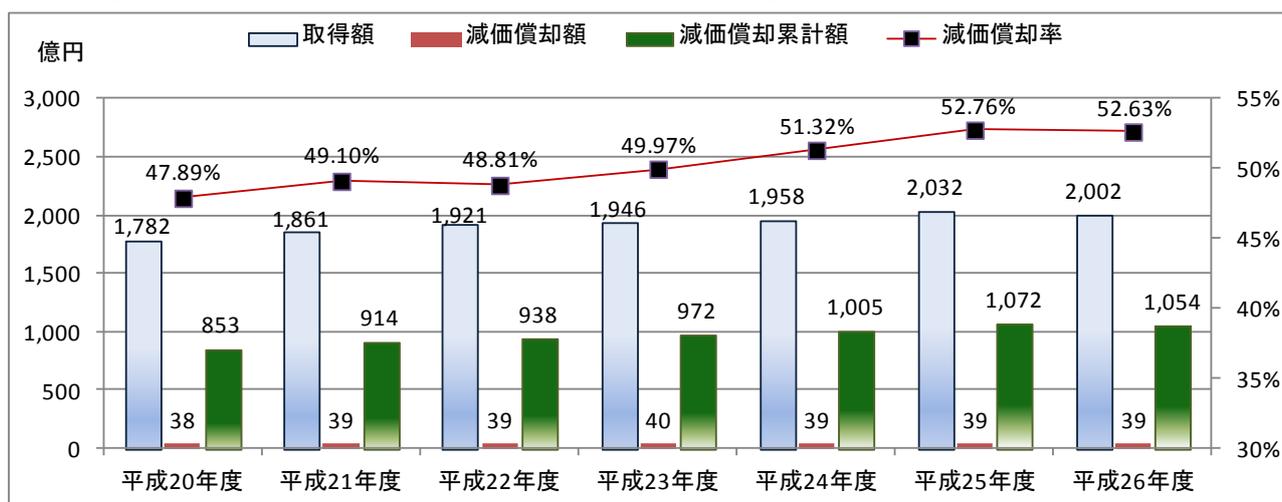
平成 26 年度の行政コスト計算書の経常費用合計は、2,372 億円(構成割合:移転支出 61.8%、人件費 16.7%、経費 12.8%、物件費 7.8%、業務関連費用 0.9%)となり、前年より 122 億円増加しました。

内訳では、物件費は横ばいでしたが、そのほかは全て増加しており、移転支出は 57 億円と大幅な増加となりました。(行政コスト計算書(単体)の状況を参照)

※ 経常費用合計とは、土地購入や建物取得などの固定資産や基金積立などの長期金融資産形成に係る支出を含まない行政サービスに係る費用をいいます。このうち、固定資産の減価償却費や職員の賞与は、必要経費として実際の支払いとは別に行政コストとして計上します。

●区の建物の減価償却は、今どんな状況ですか？

③〔固定資産台帳に登載されている建物の減価償却率の推移〕



貸借対照表（B/S）では、区が保有する資産を金融資産と非金融資産に分けて計上しています。非金融資産の代表的なものが、土地や建物、工作物、物品などで、これらは「固定資産台帳」に登載し管理しています。

建物は、区役所の庁舎や学校の校舎、保育園の園舎など多数あります。

財務書類上では、これらの資産に、長いものでは50年（建物：鉄筋コンクリート庁舎）、短いものでは5年（物品：印刷機）などの耐用年数を設けて、その期間が経過すると価値が無くなってしまふと考えます。これが減価償却で、取得金額を耐用年数で除した額を、毎年「当期償却額」として差し引いていきます。この毎年消失していく減価償却額を、行政コスト計算書では経常費用と捉え、減価償却費として物件費のなかに計上しています。

毎年価値が減っていってしまう減価償却の状況を知るために「減価償却率」を次の計算式で求め、平成20年度からの経年で紹介します。

$$\text{減価償却率} = \frac{\text{減価償却額累計(当期までの減価償却額の計)}}{\text{取得額(減価償却対象額)}} \times 100$$

建物の減価償却額は毎年概ね40億円程度で、減価償却率の推移をみると、平成20年度は47.89%でしたが、平成26年度には52.63%と半分強を償却した状態です。平成26年度に0.13ポイント減少したのは、和泉学園の部分竣工や都から移管を受けた平成10年度完成の区営富士見丘アパートなどが固定資産台帳に反映されたことにより、全体的に償還の進んでいない新しい資産が増加したためです。

※ 事業用資産の土地に対する3年毎の再評価は、次回平成27年度に行われる予定です。

<参考：地方公会計に関する動向>

～統一的な基準による地方公会計の整備促進について～

平成26年5月23日に総務大臣名で「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき、統一的な基準による地方公会計の整備促進が必要である旨通知されました。

続いて平成27年1月23日には、統一的な基準による地方公会計の整備促進について、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を添えて、総務大臣による要請が行われました。

〔一連の通知・要請の背景〕

発生主義会計による財務書類などの情報は、現在の現金主義会計を補完し、説明責任の履行と財政の効率化・適正化に寄与するものですが、平成18年の整備要請以降、本格的な複式仕訳（総務省基準モデルや東京都方式など）による整備済み自治体は平成25年度末現在16.3%（東京23区では杉並区など6区で26.1%）に留まっています。この間、平成24年12月の中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故の発生など、全国的に公共施設等の老朽化が表面化し対策が急務となっています。

〔今回の整備要請の概要〕

「統一的な基準による固定資産台帳整備を基本とした複式仕訳・簿記による財務書類の作成を、原則として平成29年度（平成28年度決算）までに整備する。」というもので、本区としては、現在の総務省基準モデルによる会計基準では対応していない新たな要請である、より詳細な固定資産台帳管理項目の追加や、事業別財務情報提供への対応など、再整備に向けた取組を確実に進めていきます。

●財務情報の推移

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人口(外国人を含む)(4月 1 日現在)	538,703 人	539,482 人	541,253 人	545,210 人	549,998 人
一般会計歳入決算額	1,616 億円	1,599 億円	1,683 億円	1,695 億円	1,733 億円
(うち特別区税)	587 億円	582 億円	599 億円	596 億円	608 億円
一般会計歳出決算額	1,536 億円	1,531 億円	1,613 億円	1,621 億円	1,667 億円
財務書類の区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
(資金収支計算書) (CF)					
経常的収支	19 億円	52 億円	86 億円	98 億円	102 億円
資本的収支	26 億円	▲35 億円	▲104 億円	▲90 億円	▲125 億円
プライマリーバランス	45 億円	17 億円	▲18 億円	8 億円	▲23 億円
財務的収支	▲37 億円	▲30 億円	23 億円	4 億円	▲12 億円
財務指標 (参考)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
区民一人当たりの資産	279 万 4 千円	279 万 1 千円	271 万 9 千円	271 万 3 千円	270 万円
区民一人当たりの未収金	2 万円	1 万 9 千円	1 万 9 千円	1 万 7 千円	1 万 6 千円
区民一人当たりの基金・積立金	7 万円	6 万 7 千円	6 万 8 千円	6 万 8 千円	7 万 7 千円
区民一人当たりの負債額	13 万 3 千円	12 万 9 千円	13 万円	12 万 6 千円	12 万 5 千円
現世代負担比率	99. 5%	99. 4%	99. 3%	99. 5%	99. 6%
世代間負担比率	1. 2%	1. 1%	1. 4%	1. 5%	1. 6%
負債比率	4. 8%	4. 6%	4. 8%	4. 7%	4. 6%

※平成 21・22 年度の行政コスト計算書の経常収益は、施設利用者負担金等を純資産変動計算書の財源の調達から経常業務収益に組替えを行い、また、前期末では経常収益に含まれていた国民健康保険事業会計前期高齢者交付金を純資産変動計算書の財源の調達に組替えを行った。

【財政指標の説明】

(現世代負担比率)

社会資本等について、現役世代が将来に負担を残さなかった割合をみることで、資産合計における区民の持分を把握するもの。比率が高いほど、これまでの世代(過去及び現世代)の負担が大きいといえます。

(計算式) 現世代負担比率＝純資産÷非金融資産

(世代間負担比率)

社会資本等について、将来に償還・支払いが必要な負債の割合をみることで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握するもの。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。

(計算式) 世代間負担比率＝(地方債残高＋未払金)÷(非金融資産＋投資等)

(負債比率)

保有する資産のうち返済義務が残っている部分の割合がどのくらいかを見るもの。比率が低いほど財務状態の安定度が高いといわれています。

(計算式) 負債÷資産合計

(財務指標(参考)の算出根拠)

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
貸借対照表	資産合計	1,505,102	1,505,730	1,471,831	1,479,186	1,484,775
	投資等(施設整備基金)	10,637	7,604	5,791	5,998	6,024
	非金融資産	1,441,040	1,445,292	1,411,075	1,417,284	1,421,378
	負債合計	71,770	69,685	70,253	68,928	68,879
	未払金	371	349	355	281	290
	地方債残高	16,495	15,207	18,970	20,804	23,063
	純資産合計	1,433,333	1,436,045	1,401,578	1,410,258	1,415,897

(5) 【区民一人当たりの財務諸表】(単体)

貸借対照表などの財務諸表4表の数値を、経年変化をみたり、他の特別区の財務諸表と比較したりする際、区民一人当たり換算するとわかりやすくなります。(端数処理の関係で差額、合計等が一致しない箇所があります。)

●貸借対照表 (B/S) (単体) (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

〔資産の部〕				〔負債の部〕			
	25年度期末	26年度期末	差額		25年度期末	26年度期末	差額
1. 金融資産	113,538	115,268	1,730	1. 流動負債	13,522	11,660	▲ 1,862
資金	25,294	18,725	▲ 6,569	未払金及び未払費用	516	527	11
金融資産	88,245	96,543	8,298	前受金及び前受収益	407	0	▲ 407
債権	18,149	17,272	▲ 877	引当金	2,096	2,240	144
有価証券	0	0	0	預り金(保管金等)	5,710	2,183	▲ 3,527
投資等	70,096	79,271	9,175	公債(短期)	2,781	4,337	1,556
2. 非金融資産	2,599,520	2,584,334	▲ 15,186	短期借入金	0	0	0
事業用資産	718,005	717,693	▲ 312	その他の流動負債	2,012	2,373	361
有形固定資産	717,960	717,655	▲ 305	2. 非流動負債	112,903	113,573	670
無形固定資産	45	38	▲ 7	公債	35,378	37,595	2,217
棚卸資産	0	0	0	借入金	0	0	0
インフラ資産	1,881,515	1,866,641	▲ 14,874	責任準備金	0	0	0
				引当金	54,978	54,637	▲ 341
				その他の非流動負債	22,547	21,341	▲ 1,206
				負債合計	126,425	125,233	▲ 1,192
				〔純資産の部〕	25年度期末	26年度期末	差額
				純資産合計	2,586,633	2,574,367	▲ 12,266
資産合計	2,713,058	2,699,602	▲ 13,456	負債・純資産合計	2,713,058	2,699,600	▲ 13,458

《特別区(区民一人当たり)との比較》 (普通会計の25年度末)

※特別区集計数値は25年度(普通会計)の公表数値から算出(改訂モデル17区、基準モデル6区)。改訂モデルの資産額は参考数値

項目	杉並区(普通会計)	特別区(普通会計)
資産合計	269万6千円	320万円
負債合計	12万6千円	13万9千円

●行政コスト計算書 (P/L) 【単体】 (26年4月1日~27年3月31日)

(単位:円)

〔経常費用〕		25年度	26年度	差額
1. 経常業務費用		154,221	164,635	10,414
①人件費		66,517	71,868	5,351
②物件費		33,952	33,592	▲ 360
③経費		51,028	55,250	4,222
④業務関連費用		2,724	3,925	1,201
2. 移転支出		258,549	266,695	8,146
①他会計への移転支出		0	0	0
②補助金等移転支出		190,941	196,871	5,930
③社会保障関係費等移転支出		67,413	69,679	2,266
④その他の移転支出		195	145	▲ 50
経常費用合計(総行政コスト)		412,770	431,330	18,560
〔経常収益〕		25年度	26年度	差額
経常業務収益		17,854	17,553	▲ 301
①業務収益		15,953	15,800	▲ 153
②業務関連収益		1,901	1,753	▲ 148
経常収益合計		17,854	17,553	▲ 301
純経常費用(純行政コスト)		▲ 394,916	▲ 413,777	▲ 18,861

《特別区(区民一人当たり)との比較》 (普通会計の25年度)

※特別区集計数値は25年度(普通会計)の公表数値から算出(改訂モデル17区、基準モデル6区)。

項目	杉並区(普通会計)	特別区(普通会計)
経常費用	262千円	314千円
経常収益	17千円	16千円
純行政コスト(経常収益-経常費用)	▲245千円	▲298千円

●純資産変動計算書（NWM）【単体】（26年4月1日～27年3月31日）

（単位：円）

		25年度	26年度
前期末残高 ※各年度の前期末残高は再計算しています。		※2,570,713	※2,564,116
I・ 財源 変動 の 部	I. 財源の変動	4,641	▲ 5,533
	1. 財源の使途	▲ 432,670	▲ 448,681
	①純経常費用への財源措置	▲ 394,916	▲ 413,777
	②固定資産形成への財源措置	▲ 16,308	▲ 12,991
	③長期金融資産形成への財源措置	▲ 18,991	▲ 19,539
	④その他の財源の使途	▲ 2,455	▲ 2,374
	2. 財源の調達	437,311	443,148
	①税込	196,243	208,343
	②社会保険料	55,061	56,345
	③移転収入	156,219	156,585
④その他の財源の調達	29,788	21,875	
II・ 資産 変動 の 形 成 充 当 財 源	1. 固定資産の変動	12,825	7,823
	①固定資産の減少	▲ 12,477	▲ 12,501
	②固定資産の増加	25,302	20,324
	2. 長期金融資産の変動	993	9,885
	①長期金融資産の減少	▲ 17,998	▲ 9,654
	②長期金融資産の増加	18,991	19,539
	3. 評価・換算差額等の変動	▲ 2,539	▲ 1,923
の III 他 そ	①評価・換算差額等の減少	▲ 2,569	▲ 1,991
	②評価・換算差額等の増加	30	68
	開始時未分析残高の増減	0	0
	その他純資産の変動	0	▲ 2
当期変動額合計		15,920	10,250
当期末残高		2,586,633	2,574,366

●資金収支計算書（C/F）【単体】（26年4月1日～27年3月31日）

（単位：円）

		25年度	26年度
〔 経 常 的 収 支 区 分〕	I. 経常的収支	17,998	18,560
	1. 経常的支出	405,664	418,617
	①経常業務費用支出	147,116	151,923
	②移転支出	258,548	266,694
	2. 経常的収入	423,662	437,177
	①租税収入	196,490	208,437
	②社会保険料収入	53,456	54,901
	③経常業務収益収入	17,497	17,254
	④移転収入	156,219	156,585
	〔 資 本 的 収 支 区 分〕	II. 資本的収支	▲ 16,536
1. 資本的支出		35,308	32,539
①固定資産形成支出		16,308	12,991
②長期金融資産形成支出		18,991	19,539
③その他の資本形成支出		9	9
2. 資本的収入		18,772	9,722
①固定資産売却収入		718	10
②長期金融資産償還収入	10,393	3,252	
③その他の資本処分収入	7,661	6,460	
基礎的財政収支		1,462	▲ 4,257
〔 財 務 的 収 支 区 分〕	III. 財務的収支	666	▲ 2,090
	1. 財務的支出	5,449	8,963
	①支払利息支出	560	541
	②元本償還支出	4,889	8,422
	2. 財務的収入	6,115	6,873
	①公債発行収入	6,034	6,865
	②借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	81	8	
当期資金収支額		2,128	▲ 6,347
期首資金残高 ※各年度の期首資金残高は再計算しています。		※23,168	※25,074
期末資金残高		25,296	18,727

(6) 関係団体を含めた財務諸表(連結)

杉並区が50%以上出資している団体は、平成26年度末で5団体です。各団体の決算額と杉並区の貸借対照表を連結して一覧にした精算表は、次のとおりです。

連結精算表【様式第10号】

勘定科目名	連結決算		連結会計							地方公社		民法	
	単体+関係団体		単体会計(普通会計+公営事業会計)										
	普通会計+公営事業会計		普通会計		公営事業会計			単純合計					
	組織形態別		一般会計	中小企業 勤労者福祉 事業会計	普通会計合計	その他			公営事業合計				
会計単位名		国民健康保険 事業会計				介護保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計						
資金	7,902,620	84,994	7,987,614	701,513	1,312,853	296,827	2,311,193	10,298,807		28	117,685		
税等未収金	2,303,097	0	2,303,097	5,027,937	249,389	155,911	5,433,236	7,736,333		0	0		
未収金	1,067,343	72	1,067,415	46,189	13,461	0	59,650	1,127,065		0	5,441		
貸付金	1,339,099	0	1,339,099	0	0	0	0	1,339,099		0	0		
その他の債権	677,550	0	677,550	0	0	0	0	677,550		0	3,701		
(控除)貸倒引当金	▲409,611	▲2	▲409,613	▲873,169	▲72,210	▲25,685	▲971,064	▲1,380,677		0	0		
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
出資金	55,000	0	55,000	0	0	0	0	55,000		0	0		
財政調整基金	30,072,680	0	30,072,680	0	0	0	0	30,072,680		0	0		
減債基金	1,638,909	0	1,638,909	0	0	0	0	1,638,909		0	0		
その他の基金・積立金	9,423,953	0	9,423,953	0	1,361,259	0	1,361,259	10,785,212		0	500,000		
その他の投資	1,046,966	0	1,046,966	0	0	0	0	1,046,966		10,000	30		
金融資産	47,214,988	70	47,215,058	4,200,957	1,551,899	130,225	5,883,081	53,098,139		10,000	509,172		
土地	293,608,545	0	293,608,545	0	0	0	0	293,608,545		0	0		
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
建物	94,851,692	0	94,851,692	0	0	0	0	94,851,692		0	0		
工作物	1,523,110	0	1,523,110	0	0	0	0	1,523,110		0	0		
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
物品	1,447,235	0	1,447,235	639	0	0	639	1,447,874		0	1,156		
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
その他有形固定資産	1,762,468	0	1,762,468	0	0	0	0	1,762,468		0	0		
建設仮勘定	1,514,912	0	1,514,912	0	0	0	0	1,514,912		0	0		
地上権	240	0	240	0	0	0	0	240		0	0		
著作権・特許権	1,274	0	1,274	0	0	0	0	1,274		0	0		
ソフトウェア	8,168	0	8,168	800	0	0	800	8,968		0	0		
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0		0	72		
その他の無形固定資産	10,234	0	10,234	0	0	0	0	10,234		0	0		
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0		3,374,567	0		
事業用資産	394,727,877	0	394,727,877	1,439	0	0	1,439	394,729,316		3,374,567	1,228		
インフラ資産	1,009,922,721	0	1,009,922,721	0	0	0	0	1,009,922,721		0	0		
公共用財産施設	16,296,157	0	16,296,157	0	0	0	0	16,296,157		0	0		
その他公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
公共用財産建設仮勘定	429,896	0	429,896	0	0	0	0	429,896		0	0		
インフラ資産	1,026,648,774	0	1,026,648,774	0	0	0	0	1,026,648,774		0	0		
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
資産合計	1,476,494,259	85,064	1,476,579,323	4,903,909	2,864,752	427,052	8,195,713	14,847,775,036		3,384,595	628,085		
流動負債	239,339	0	239,339	29,006	10,050	11,631	50,687	290,026		28	30,327		
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
賞与引当金	1,205,985	0	1,205,985	25,943	0	0	25,943	1,231,928		0	0		
預り金(保管金等)	1,200,748	0	1,200,748	0	0	0	0	1,200,748		0	7,700		
公債(短期)	2,385,298	0	2,385,298	0	0	0	0	2,385,298		0	0		
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
その他の流動負債	1,305,033	0	1,305,033	0	0	0	0	1,305,033		0	0		
計	6,336,404	0	6,336,404	54,949	10,050	11,631	76,630	6,413,034		28	38,026		
非流動負債	20,677,297	0	20,677,297	0	0	0	0	20,677,297		0	0		
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		3,374,567	0		
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
退職給付引当金	30,050,399	0	30,050,399	0	0	0	0	30,050,399		0	0		
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
その他の非流動負債	11,737,775	0	11,737,775	0	0	0	0	11,737,775		0	0		
計	62,465,470	0	62,465,470	0	0	0	0	62,465,470		3,374,567	0		
負債合計	68,801,875	0	68,801,875	54,949	10,050	11,631	76,630	68,878,504		3,374,595	38,026		
純資産	29,721,488	85,064	29,806,553	▲704,226	526,394	415,421	237,589	30,044,142		0	25,480		
税金	53,998,026	0	53,998,026	0	0	0	0	53,998,026		0	0		
社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
移転収入	7,303,127	0	7,303,127	0	952,239	0	952,239	8,255,366		0	0		
公債等	15,360,696	0	15,360,696	0	0	0	0	15,360,696		0	0		
その他の財源調達	▲60,247,293	0	▲60,247,293	▲86,008	▲1,370,496	0	▲1,456,504	▲61,703,798		▲74	▲28,901		
評価・換算差額等	14,401,350	0	14,401,350	0	0	0	0	14,401,350		0	0		
計	30,815,906	0	30,815,906	▲86,008	▲418,258	0	▲504,265	30,311,640		▲74	▲28,901		
開始時未分析残高	1,347,156,012	0	1,347,156,012	5,639,194	2,746,565	0	8,385,760	1,355,541,771		10,074	593,479		
その他純資産	▲1,022	0	▲1,022	0	0	0	0	▲1,022		0	0		
計	1,347,154,990	0	1,347,154,990	5,639,194	2,746,565	0	8,385,760	1,355,540,750		10,074	593,479		
純資産合計	1,407,692,384	85,064	1,407,777,448	4,848,960	2,854,702	415,421	8,119,083	14,158,963,532		10,000	590,058		
負債・純資産合計	1,476,494,259	85,064	1,476,579,323	4,903,909	2,864,752	427,052	8,195,713	14,847,775,036		3,384,595	628,085		

連結する関係団体の資産合計は、25年度の31億6,561万9千円から15億8,561万円増加し、47億5,122万9千円でした。負債合計合算額は、25年度から15億9,267万2千円増加し、36億1,929万4千円でした。区と関係団体間で取引した12億5,200万2千円を相殺消去した資産合計は、1兆4,882億7,426万3千円で関係団体の実質資産は34億9,922万7千円となりました。

注：端数処理の関係で、合計等が一致しない箇所があります。

(単位：千円)

連結会計					連結決算					
関係団体					区分	勘定科目名	単体会計+関係団体=合計	相殺消去		連結 本年度末残高
法人 (公財)杉並区障害者 雇用支援事業団	(一社)杉並区成年 後見センター	会社法人 下井草駅整備㈱	関係団体 合計	単体会計+関係 団体=合計				借方	貸方	
15,464	7,887	11,562	152,626	10,451,433	資金	10,451,433		6,160	10,445,273	
0	0	0	0	7,736,333	税等未収金	7,736,333			7,736,333	
5,921	210	1,408	12,980	1,140,045	未収金	1,140,045			1,140,045	
0	0	0	0	1,339,099	貸付金	1,339,099		228,842	1,110,257	
0	0	135	3,836	681,387	その他の債権	681,387			681,387	
0	0	0	0	▲1,380,677	(控除)貸倒引当金	▲1,380,677			▲1,380,677	
0	0	0	0	0	有価証券	0			0	
0	0	0	0	55,000	出資金	55,000		15,000	40,000	
0	0	0	0	30,072,680	財政調整基金	30,072,680			30,072,680	
0	0	0	0	1,638,909	減債基金	1,638,909			1,638,909	
502,574	3,000	0	1,005,574	11,790,786	その他の基金・積立金	11,790,786			11,790,786	
0	0	0	10,030	1,056,996	その他の投資	1,056,996		1,002,000	54,996	
508,495	3,210	1,543	1,032,420	54,130,559	金融資産	54,130,559	0	1,245,842	52,884,717	
0	0	0	0	293,608,545	土地	293,608,545			293,608,545	
0	0	0	0	0	立木竹	0			0	
0	0	181,693	181,693	95,033,386	建物	95,033,386			95,033,386	
0	0	5,034	5,034	1,528,144	工作物	1,528,144			1,528,144	
0	0	0	0	0	機械器具	0			0	
860	0	681	2,696	1,450,570	物品	1,450,570			1,450,570	
0	0	0	0	0	船舶	0			0	
0	0	0	0	0	航空機	0			0	
2,121	0	0	2,121	1,764,589	その他有形固定資産	1,764,589			1,764,589	
0	0	0	0	1,514,912	建設仮勘定	1,514,912			1,514,912	
0	0	0	0	240	地上権	240			240	
0	0	0	0	1,274	著作権・特許権	1,274			1,274	
0	0	0	0	8,968	ソフトウェア	8,968			8,968	
0	0	0	72	72	電話加入権	72			72	
0	0	0	0	10,234	のれん	0			0	
0	0	0	3,374,567	3,374,567	その他の無形固定資産	10,234			10,234	
2,980	0	187,408	3,566,183	398,295,500	棚卸資産	3,374,567		3,374,567	0	
0	0	0	0	1,009,922,721	事業用資産	398,295,500	0	3,374,567	394,920,933	
0	0	0	0	16,296,157	公共用財産用地	1,009,922,721	3,374,567		1,013,297,288	
0	0	0	0	0	公共用財産施設	16,296,157			16,296,157	
0	0	0	0	429,896	その他公共用財産	0			0	
0	0	0	0	1,026,648,774	公共用財産建設仮勘定	429,896			429,896	
0	0	0	0	0	インフラ資産	1,026,648,774	3,374,567	0	1,030,023,341	
526,939	11,096	200,514	4,751,229	1,489,526,265	繰延資産	0			0	
5,198	7,766	1,877	45,196	335,222	資産合計	1,489,526,265	3,374,567	4,626,569	1,488,274,263	
0	0	0	0	0	流動負債	335,222	5,511		329,711	
0	0	0	0	1,231,928	前受金及び前受収益	0			0	
1,899	330	12,179	22,107	1,222,856	賞与引当金	1,231,928			1,231,928	
0	0	0	0	2,385,298	預り金(保管金等)	1,222,856	649		1,222,207	
0	0	0	0	0	公債(短期)	2,385,298			2,385,298	
1,022	0	0	1,022	1,306,055	短期借入金	0			0	
8,119	8,096	14,056	68,326	6,481,360	その他の流動負債	1,306,055			1,306,055	
0	0	0	0	20,677,297	計	6,481,360	6,160	0	6,475,200	
0	0	0	3,374,567	3,374,567	非流動負債	20,677,297			20,677,297	
0	0	0	0	0	借入金	3,374,567	228,842		3,145,725	
0	0	0	0	30,050,399	責任準備金	0			0	
0	0	0	0	0	退職給付引当金	30,050,399			30,050,399	
1,168	0	175,233	176,401	11,914,176	その他の引当金	0			0	
1,168	0	175,233	3,550,968	66,016,439	負債のれん	0			0	
9,287	8,096	189,289	3,619,294	72,497,799	その他の非流動負債	11,914,176			11,914,176	
7,328	820	91,370	124,998	30,169,140	計	66,016,439	228,842	0	65,787,596	
0	0	0	0	53,998,026	負債合計	72,497,799	235,002	0	72,262,797	
0	0	0	0	0	財源	30,169,140	1,727	0	30,167,412	
0	0	0	0	8,255,366	資産形成 調達源泉別)	53,998,026			53,998,026	
0	0	0	0	15,360,696	税収	0			0	
▲3,133	0	▲89,031	▲121,139	▲61,824,936	社会保険料	8,255,366			8,255,366	
0	0	0	0	14,401,350	移転収入	15,360,696			15,360,696	
▲3,133	0	▲89,031	▲121,139	30,190,502	公債等	▲61,824,936			▲61,824,936	
513,458	2,180	8,885	1,128,076	1,356,669,847	その他の財源調達	14,401,350			14,401,350	
0	0	0	0	▲1,022	評価・換算差額等	0			0	
513,458	2,180	8,885	1,128,076	1,356,668,826	計	30,190,502	0	0	30,190,502	
517,652	3,000	11,225	1,131,935	1,417,028,467	少数株主持分	0		5,612	5,612	
526,939	11,096	200,514	4,751,229	1,489,526,265	開始時未分析残高	1,356,669,847	1,020,885		1,355,648,962	
					その他の純資産	▲1,022			▲1,022	
					計	1,356,668,826	1,020,885	0	1,355,647,941	
					純資産合計	1,417,028,467	1,022,612	5,612	1,416,011,467	
					負債・純資産合計	1,489,526,265	1,257,614	5,612	1,488,274,263	

